

市内中小企業景況調査報告書

令和5年9月～12月（実績）

令和6年1月～4月（見通し）

令和6年1月

江別商工会議所

目 次

I 調査要領

1. 調査対象	2
2. 調査方法	2
3. 業種別回答状況	2

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数	3
2. 業況	3
3. 売上状況	8
4. 利益状況	9
5. 資金繰り状況	10
6. 設備投資状況	11
7. 雇用状況	12
8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況	13
9. 経営上の問題点	14

III 業種別参考資料

1. 製造業	15
2. 小売業	16
3. サービス業	17
4. 建設業	18

Ⅰ 調査要領

1. 調査対象

- ・ 市内中小企業 400企業
- 【内訳】
 - ・ 製造業 81企業
 - ・ 卸売業 50企業
 - ・ 小売業 67企業
 - ・ サービス業 102企業
 - ・ 建設業 100企業

2. 調査方法

- ・ 郵送によるアンケート調査を実施した。
- ・ 調査票発送日 令和5年11月30日
- ・ 調査票回答期限 令和5年12月27日

3. 業種別回答状況

業種	発送企業数	回答企業数	回答率
製造業	81	44	54.3%
卸売業	50	22	44.0%
小売業	67	29	43.3%
サービス業	102	46	45.1%
建設業	100	44	44.0%
合計	400	185	46.3%

※本調査結果報告書中の「DI値」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、調査項目についての「良い、増加、過剰」とした企業割合から「悪い、減少、不足」とした企業割合を差し引いた値を示す。

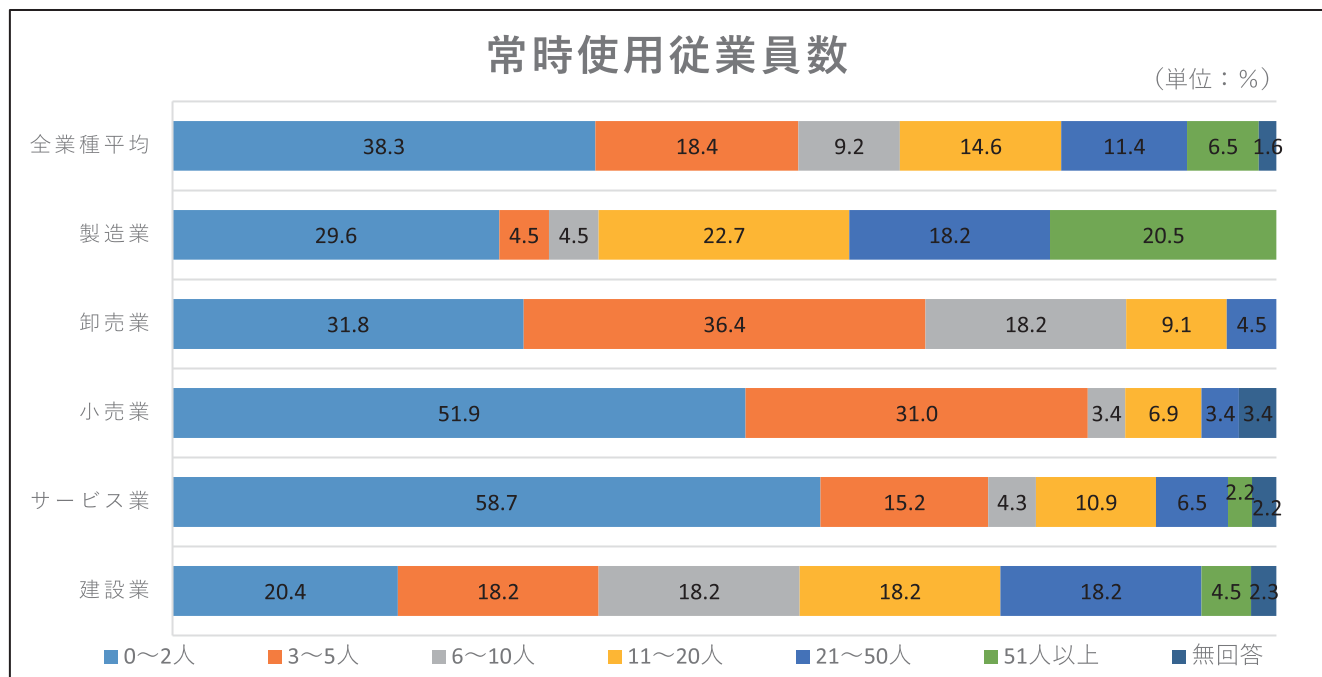
※本調査結果報告書中の「前回」とは、令和5年8月（令和5年5月～8月）を示し、「前年同期」とは、令和4年12月（令和4年9月～12月）を示す。

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数

回答企業の従業員数内訳は下記のとおりであり、構成割合は全業種平均で20人以下の企業が約80%を占めており、そのほとんどが小規模企業者であることが分かる。

このように、江別市内の企業形態は、大部分が小規模企業であることから、小規模企業の業況が市内の景況に大きく影響を与えていることが予測される。



2. 業況

内閣府が発表した月例経済報告（令和5年12月発表）によると、個人消費は「持ち直している」、生産は「持ち直しの兆しがみられる」、企業収益は「総じてみれば改善している」、設備投資は「持ち直しに足踏みがみられる」、公共投資は「底堅く推移している」、倒産件数は「増加がみられる」、雇用情勢は「改善の動きがみられる」との判断が継続され、企業の業況判断は「改善している」、消費者物価は「このところ上昇テンポが緩やかになっている」に判断が変更された。景気はこのところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

北海道経済産業局が発表した管内経済概況（令和5年12月発表）によると、個人消費は「緩やかに改善している」、生産活動は「弱い動きとなっている」、民間設備投資は「増加している」、公共工事は「増加した」、雇用動向は「弱含んでいる」、企業倒産は「件数、負債総額とも増加した」、住宅建設は「弱い動きとなっている」との判断が継続された。有効求人倍率（10月）は、1.02倍と前年同月差0.14ポイント低下し、7か月連続で前年を下回った。

全体として道内経済は、緩やかに持ち直しており、先行きについては、国際経済の動向等を十分注視する必要があるとされている。

こうした情勢下、当所が行った江別市の景況調査（令和5年9月～12月）では全業種平均の今期業況DI値は△22.2と前回（令和5年9月期）△3.9に比べ18.3ポイントの悪化となった。業種別にみると、小売業で0.1ポイントの改善となったが、卸売業で36.0ポイント、製造業で23.0ポイント、サービス業で21.9ポイント、建設業で12.9ポイントの悪化となっている。

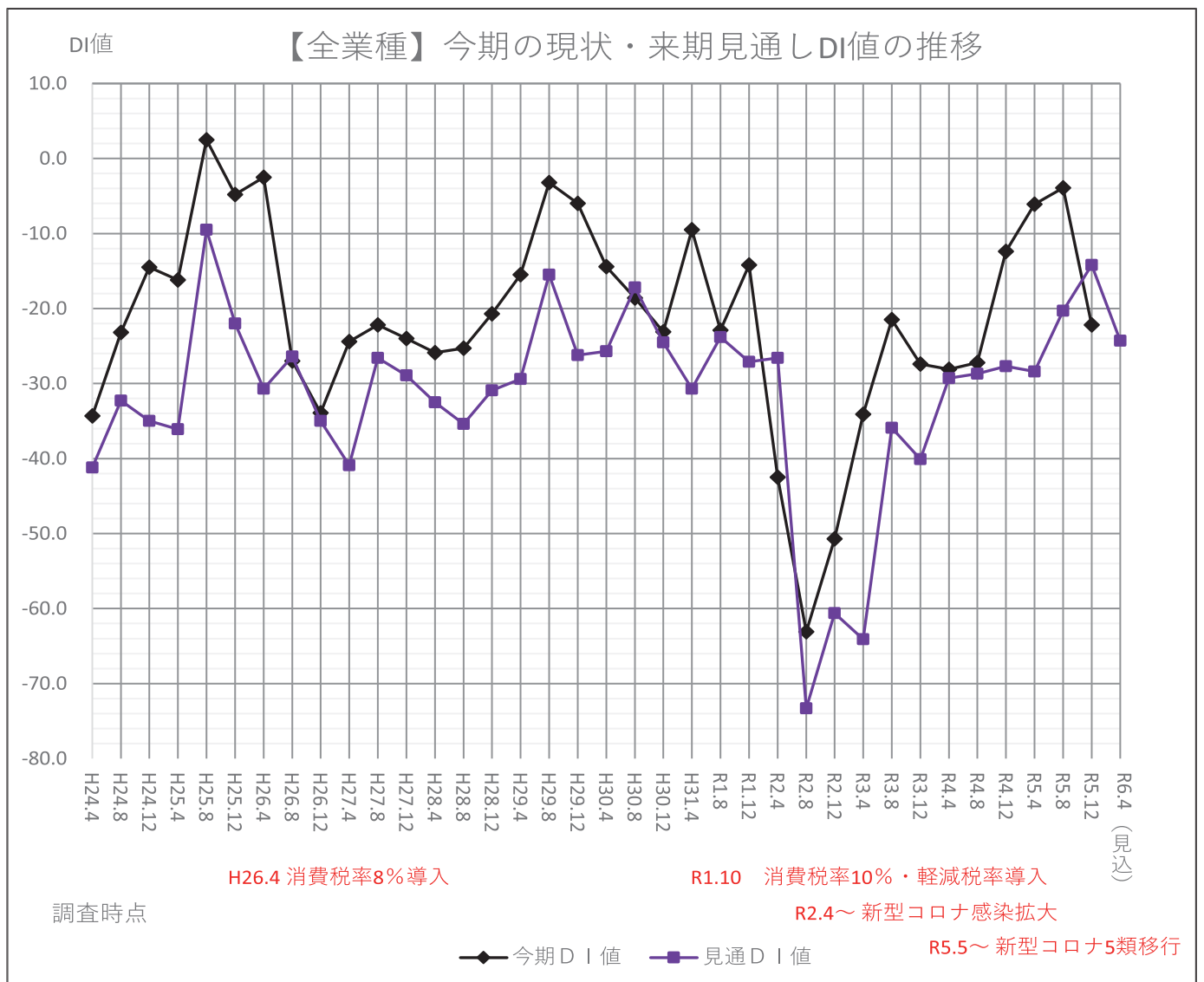
今期業況DI値を前年同期（令和4年12月期）の調査結果と比較するとサービス業で27.8ポイントの改善となったが、卸売業で49.9ポイント、製造業で23.5ポイント、小売業で10.3ポイント、建設業で10.0ポイント悪化している。

来期の見通しDI値を今期の業況DI値と比較すると全業種平均の来期見通しDI値は△24.3となり今期より2.1ポイント悪化となった。業種別にみると卸売業で27.3ポイント、サービス業と建設業で0.1ポイントの改善となっているが、小売業で20.7ポイント、製造業で9.0ポイント悪化の見通しとなっている。

景況は持ち直しの動きが続いていたが総じて弱い動きとなっており、先行きについては物価上昇に伴う影響が続く中で弱含んだ見通しとなっている。

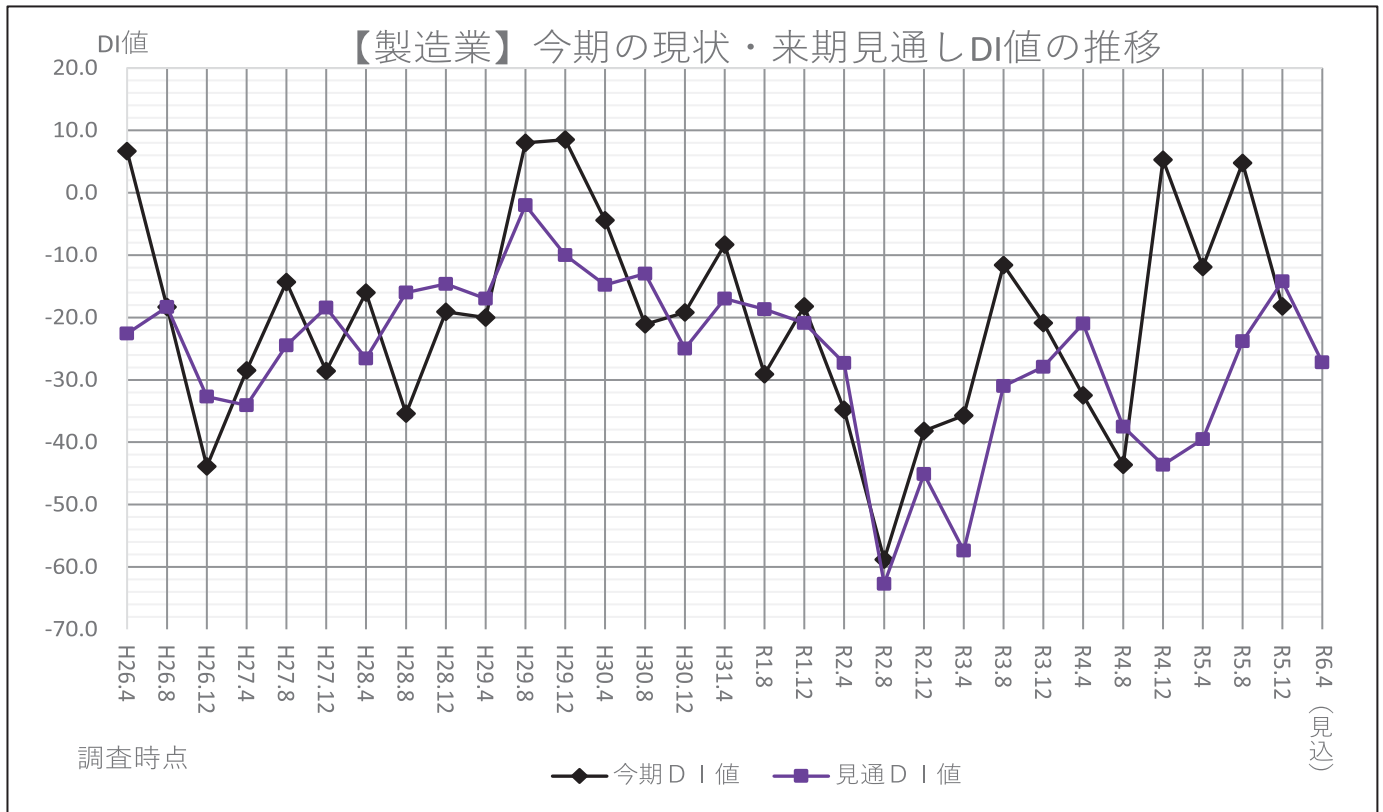
全業種平均

- ・今期DI値は△22.2となり、前回より18.3ポイント、前年同期より9.8ポイント悪化。
- ・来期DI値は△24.3となり、今期より2.1ポイント悪化。



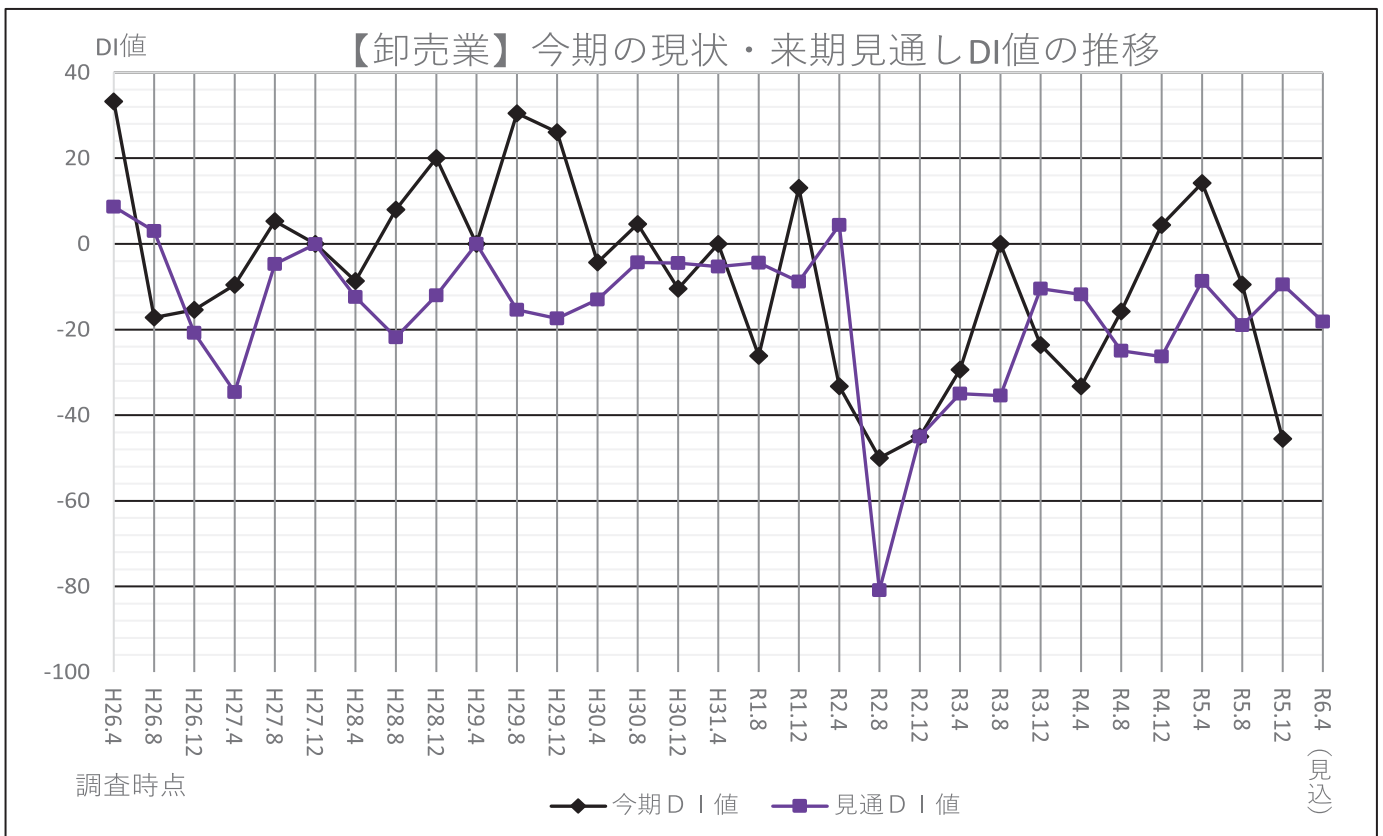
製造業

- ・今期DI値は△18.2となり、前回より23.0ポイント、前年同期より23.5ポイント悪化。
- ・来期DI値は△27.2となり、今期より9.0ポイント悪化。



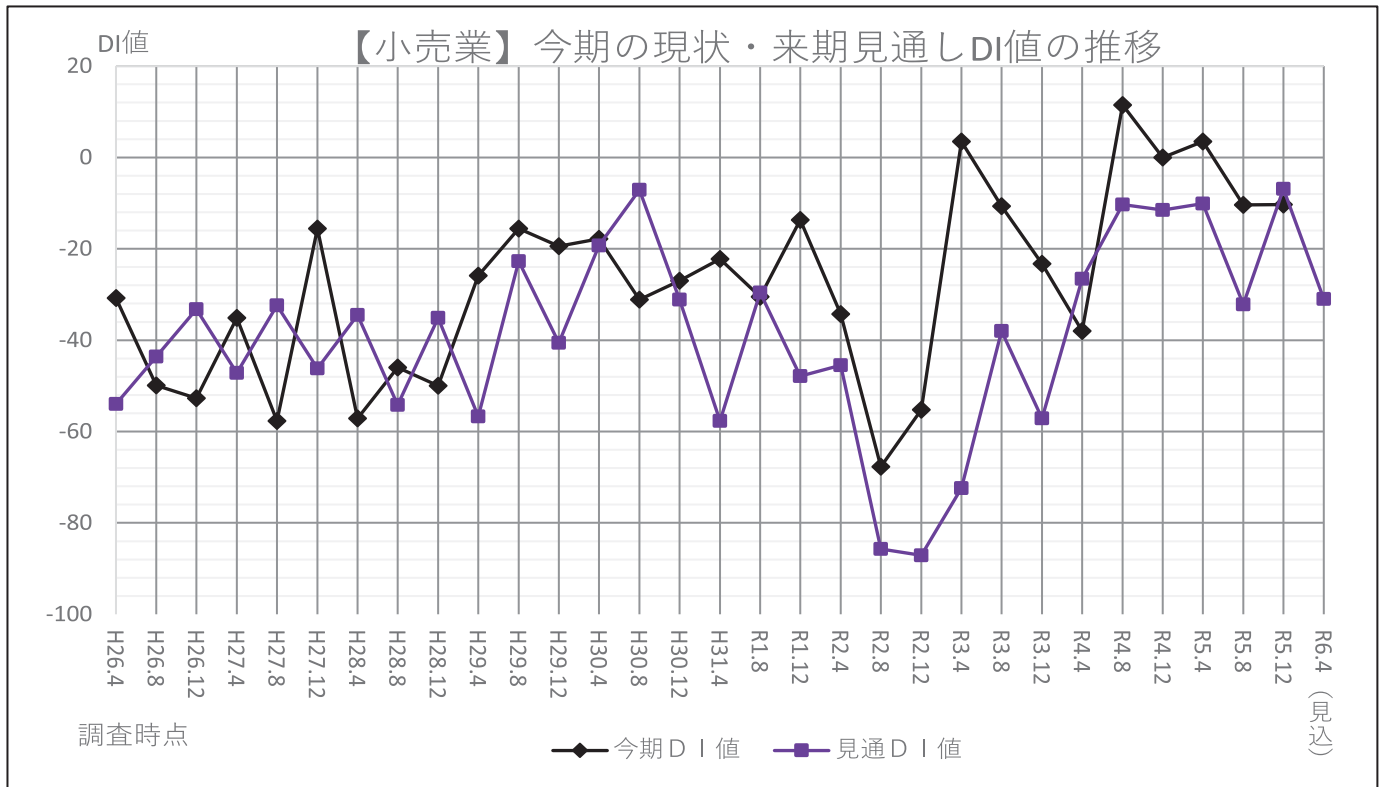
卸売業

- ・今期DI値は△45.5となり、前回より36.0ポイント、前年同期より49.9ポイント悪化。
- ・来期DI値は△18.2となり、今期より27.3ポイント改善。



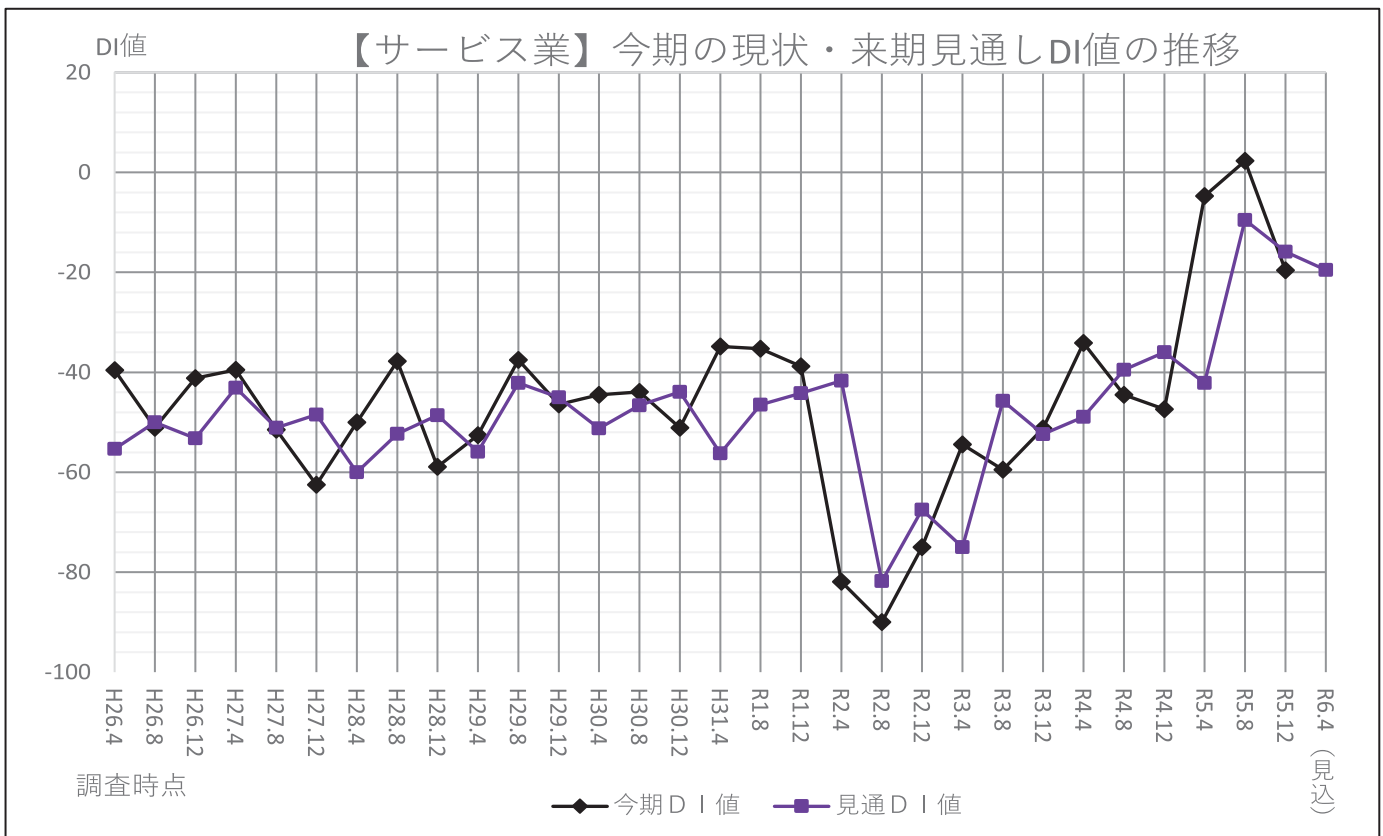
小 売 業

- ・今期DI値は△10.3となり、前回より0.1ポイント改善、前年同期より10.3ポイント悪化。
- ・来期DI値は△31.0となり、今期より20.7ポイント悪化。



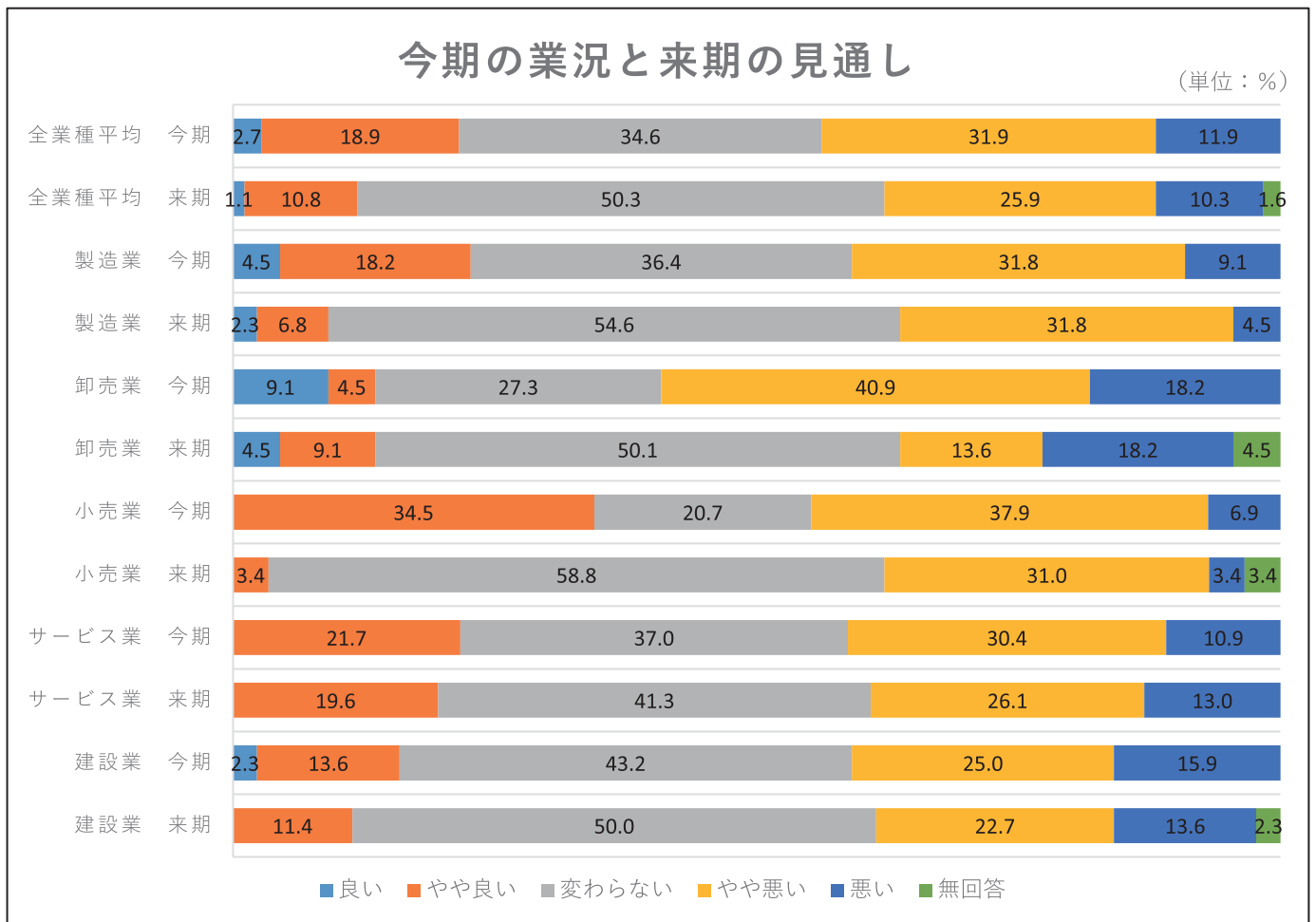
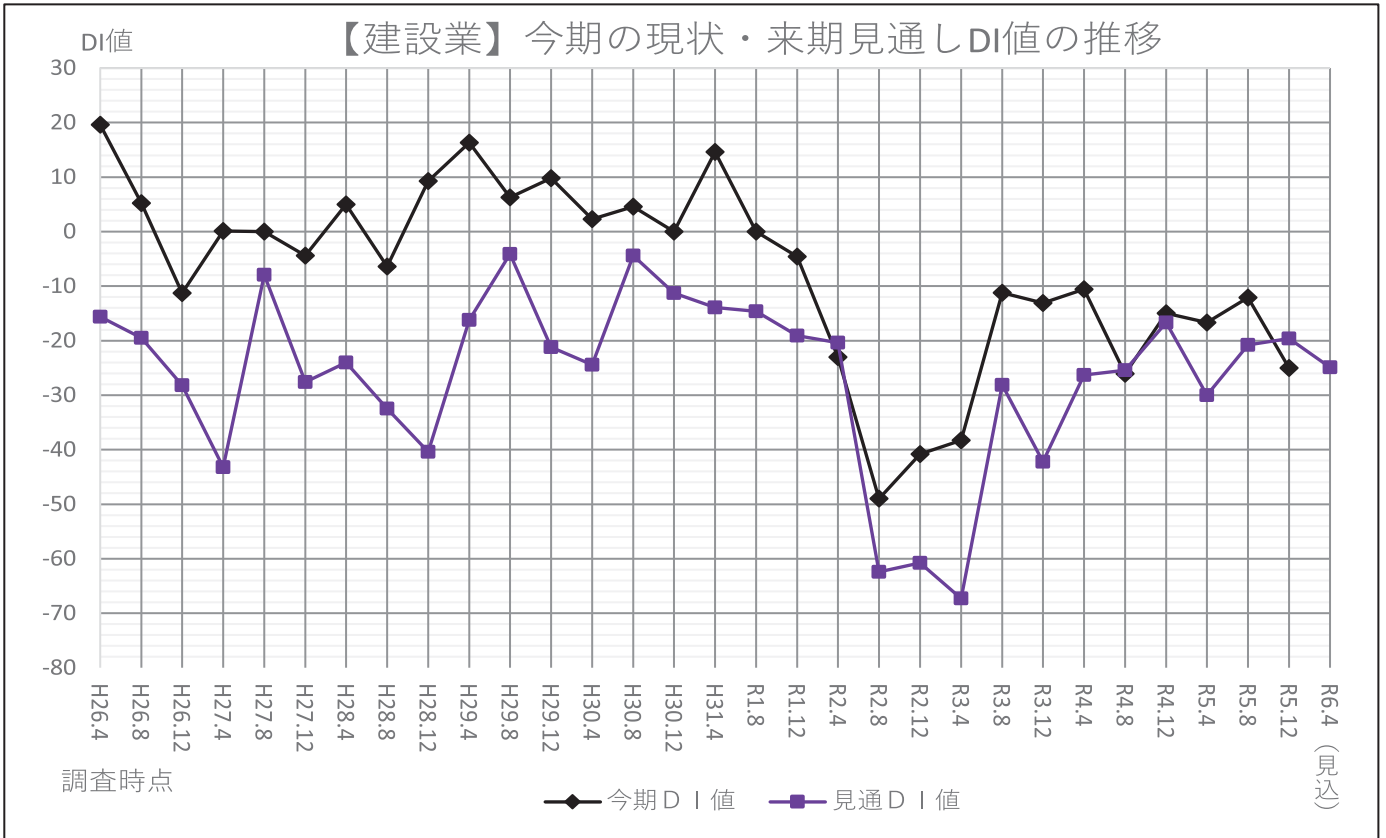
サービス業

- ・今期DI値は△19.6となり、前回より21.9ポイント悪化、前年同期より27.8ポイント改善。
- ・来期DI値は△19.5となり、今期より0.1ポイント改善。



建設業

- ・今期DI値は△25.0となり、前回より12.9ポイント、前年同期より10.0ポイント悪化。
- ・来期DI値は△24.9となり、今期より0.1ポイント改善。



3. 売上状況

全業種平均

- ・ 今期DI値は△10.3となり、前回より14.3ポイント、前年同期より5.6ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△23.2となり、今期より12.9ポイント悪化。

製造業

- ・ 今期DI値は△15.9となり、前回より25.4ポイント、前年同期より39.6ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△29.5となり、今期より13.6ポイント悪化。

卸売業

- ・ 今期DI値は△9.1となり、前回より23.4ポイント、前年同期より17.8ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△27.3となり、今期より18.2ポイント悪化。

小売業

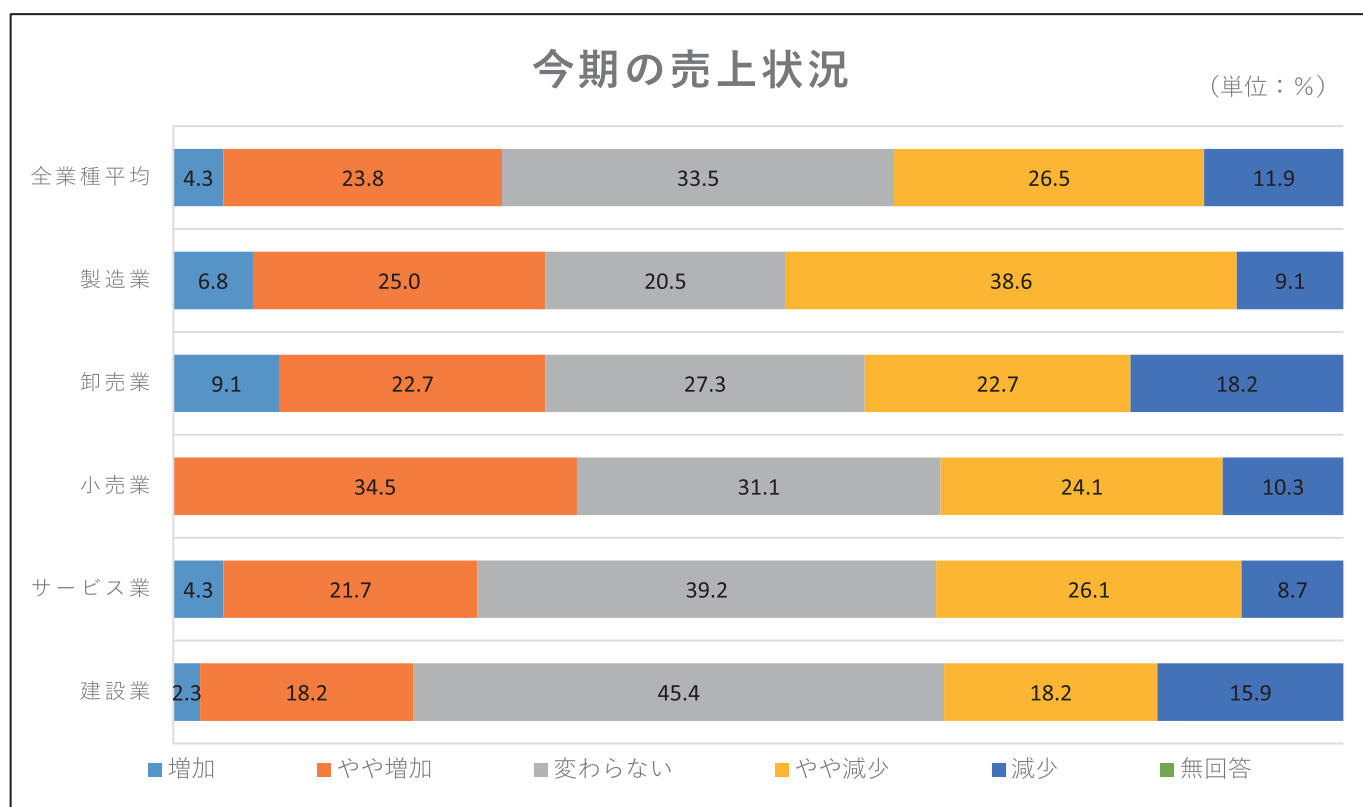
- ・ 今期DI値は0.1となり、前回より17.3ポイント改善、前年同期より9.8ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△20.7となり、今期より20.8ポイント悪化。

サービス業

- ・ 今期DI値は△8.8となり、前回より13.4ポイント悪化、前年同期より35.9ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△26.1となり、今期より17.3ポイント悪化。

建設業

- ・ 今期DI値は△13.6となり、前回より20.9ポイント、前年同期より1.1ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△13.6となり、今期と同水準。



4. 利益状況

全業種平均

- ・ 今期DI値は△20.0となり、前回より4.2ポイント悪化、前年同期より2.0ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△26.0となり、今期より6.0ポイント悪化。

製造業

- ・ 今期DI値は△20.5となり、前回より15.8ポイント、前年同期より20.5ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△25.0となり、今期より4.5ポイント悪化。

卸売業

- ・ 今期DI値は△22.7となり、前回より13.2ポイント、前年同期より18.4ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△27.3となり、今期より4.6ポイント悪化。

小売業

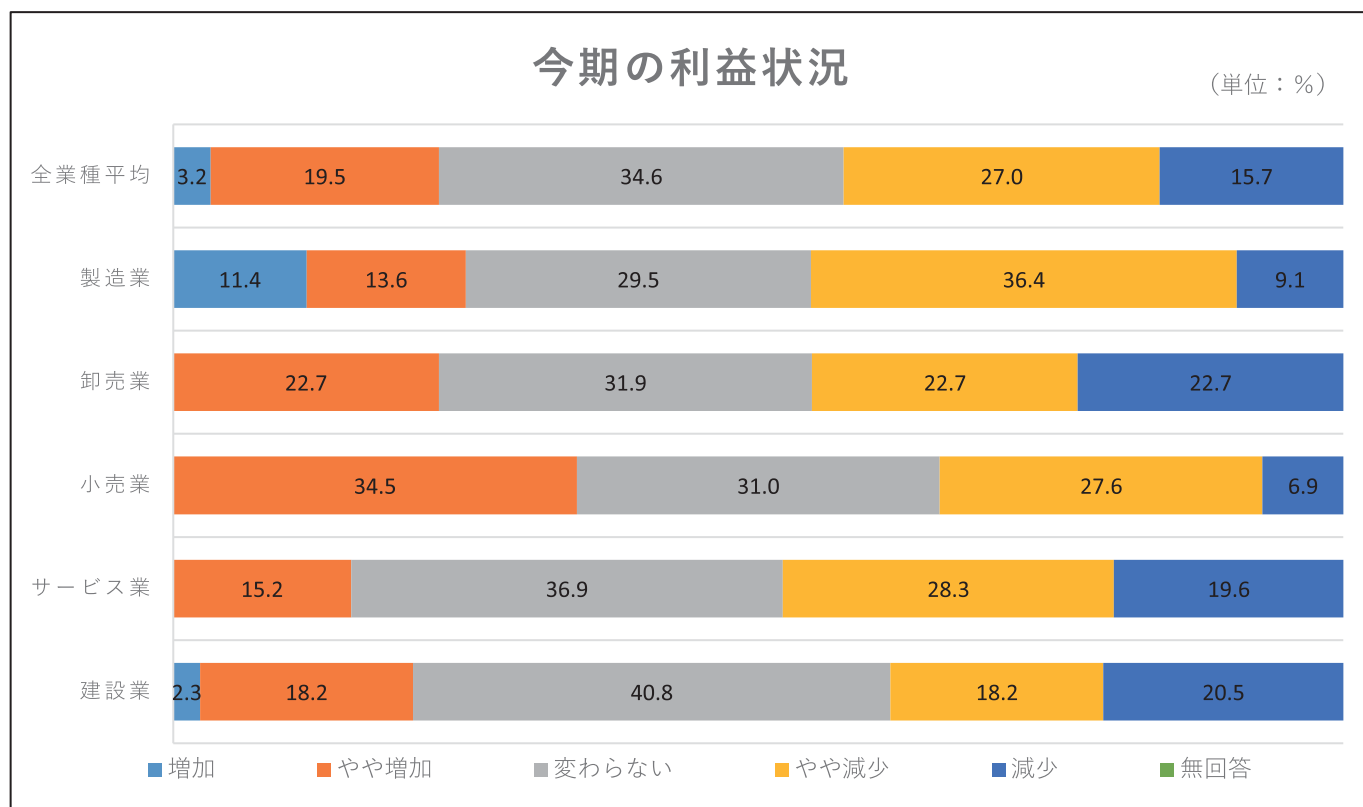
- ・ 今期DI値は0となり、前回より17.2ポイント改善、前年同期より3.4ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△24.2となり、今期より24.2ポイント悪化。

サービス業

- ・ 今期DI値は△32.7となり、前回より3.1ポイント悪化、前年同期より41.1ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△34.7となり、今期より2.0ポイント悪化。

建設業

- ・ 今期DI値は△18.2となり、前回より3.6ポイント悪化、前年同期より4.3ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△18.2となり、今期と同水準。



5. 資金繰り状況

全業種平均

- ・ 今期DI値は△15.1となり、前回より10.5ポイント、前年同期より0.9ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△12.5となり、今期より2.6ポイント改善。

製造業

- ・ 今期DI値は△6.8となり、前回より6.8ポイント、前年同期より1.5ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△9.1となり、今期より2.3ポイント悪化。

卸売業

- ・ 今期DI値は△18.2となり、前回より18.2ポイント、前年同期より22.5ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△4.6となり、今期より13.6ポイント改善。

小売業

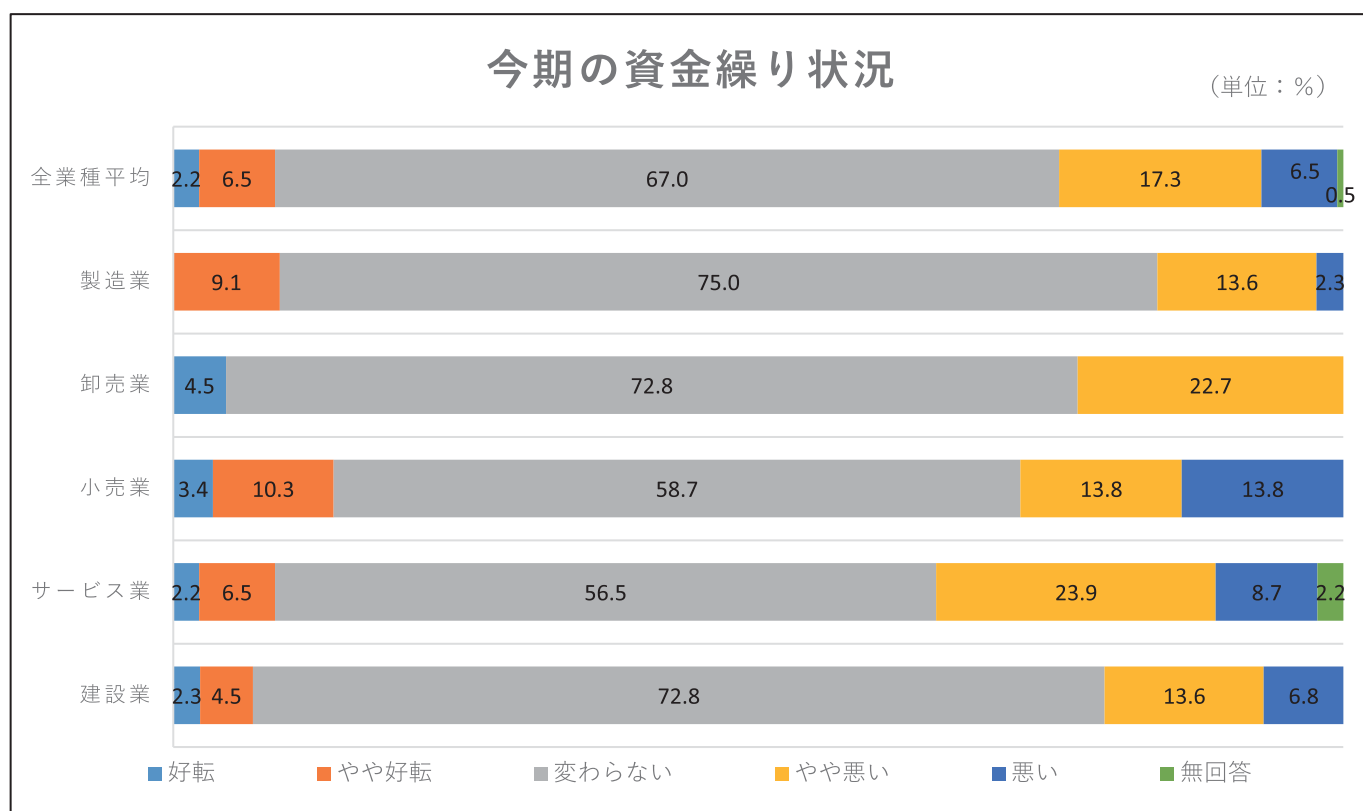
- ・ 今期DI値は△13.9となり、前回より10.5ポイント、前年同期より3.9ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△3.5となり、今期より10.4ポイント改善。

サービス業

- ・ 今期DI値は△23.9となり、前回より12.5ポイント悪化、前年同期より26.2ポイント改善。
- ・ 来期DI値は△28.2となり、今期より4.3ポイント悪化。

建設業

- ・ 今期DI値は△13.6となり、前回より8.7ポイント、前年同期より11.1ポイント悪化。
- ・ 来期DI値は△9.1となり、今期より4.5ポイント改善。



6. 設備投資状況

全業種平均

- ・今期に設備投資を行った割合は29.3%となり、前回より4.6%減少、前年同期より4.3%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は16.4%となり、今期より12.9%減少。

製造業

- ・今期に設備投資を行った割合は40.9%となり、前回より9.1%減少、前年同期より3.1%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は25.6%となり、今期より15.3%減少。

卸売業

- ・今期に設備投資を行った割合は22.7%となり、前回より15.4%減少、前年同期より1.0%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は9.1%となり、今期より13.6%減少。

小売業

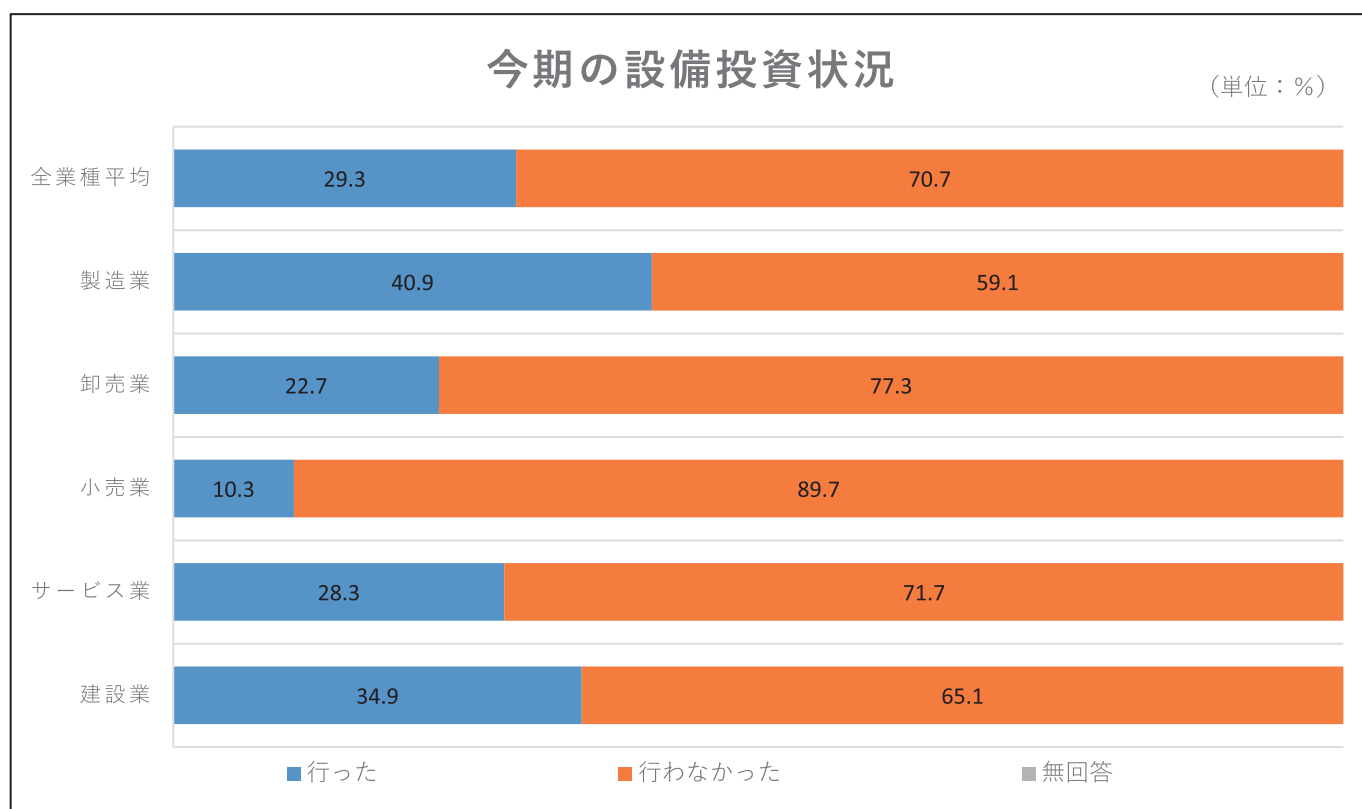
- ・今期に設備投資を行った割合は10.3%となり、前回より24.2%、前年同期より9.7%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は10.3%となり、今期と同水準。

サービス業

- ・今期に設備投資を行った割合は28.3%となり、前回より5.6%、前年同期より4.6%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は19.6%となり、今期より8.7%減少。

建設業

- ・今期に設備投資を行った割合は34.9%となり、前回より8.1%、前年同期より14.9%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は11.6%となり、今期より23.3%減少。



7. 雇用状況（『今期の雇用状況』は「従業員を雇用している企業」のみ回答）

全業種平均

- ・今期DI値は△49.0となり、前回より1.2ポイント、前年同期より9.0ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は31.4%となり、前回より1.5%増加。

製造業

- ・今期DI値は△38.5となり、前回より0.9ポイント不足感が減少、前年同期より0.9ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は38.6%となり、前回より2.9%増加。

卸売業

- ・今期DI値は△47.6となり、前回より16.1ポイント、前年同期より34.0ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は27.3%となり、前回より6.0%減少。

小売業

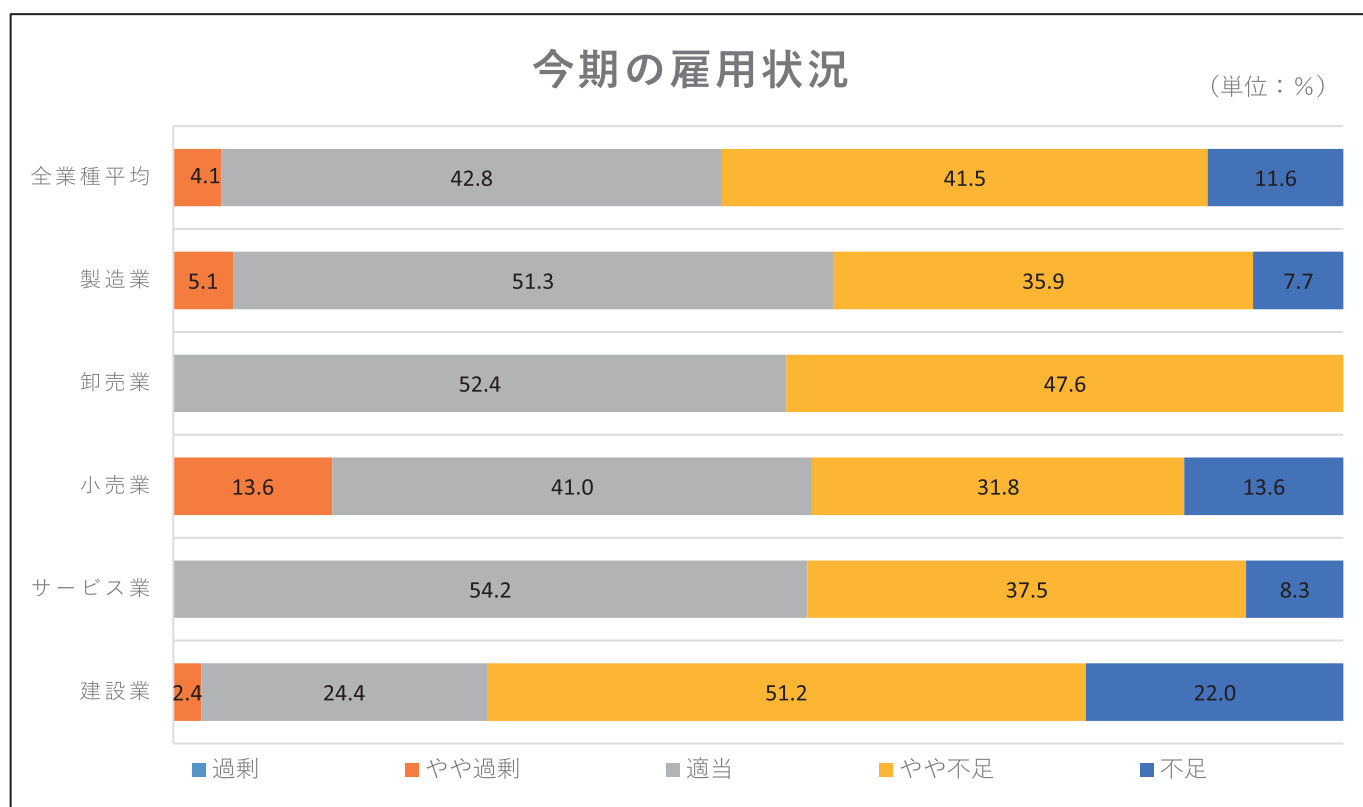
- ・今期DI値は△31.8となり、前回より10.9ポイント、前年同期より3.8ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は27.6%となり、前回より10.4%増加。

サービス業

- ・今期DI値は△45.8となり、前回より14.2ポイント不足感が減少、前年同期より4.6ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は23.9%となり、前回より1.2%増加。

建設業

- ・今期DI値は△70.8となり、前回より7.3ポイント不足感が減少、前年同期より3.1ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は36.4%となり、前回より2.6%減少。



8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況

全業種平均

- ・今期「受け入れている」企業の割合は3.8%となり、前回より0.2%減少。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は3.8%となり、前回より0.4%増加。

製造業

- ・今期「受け入れている」企業の割合は6.8%となり、前回より0.3%減少。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は4.5%となり、前回より0.3%減少。

卸売業

- ・今期「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は4.5%となり、前回より5.0%減少。

小売業

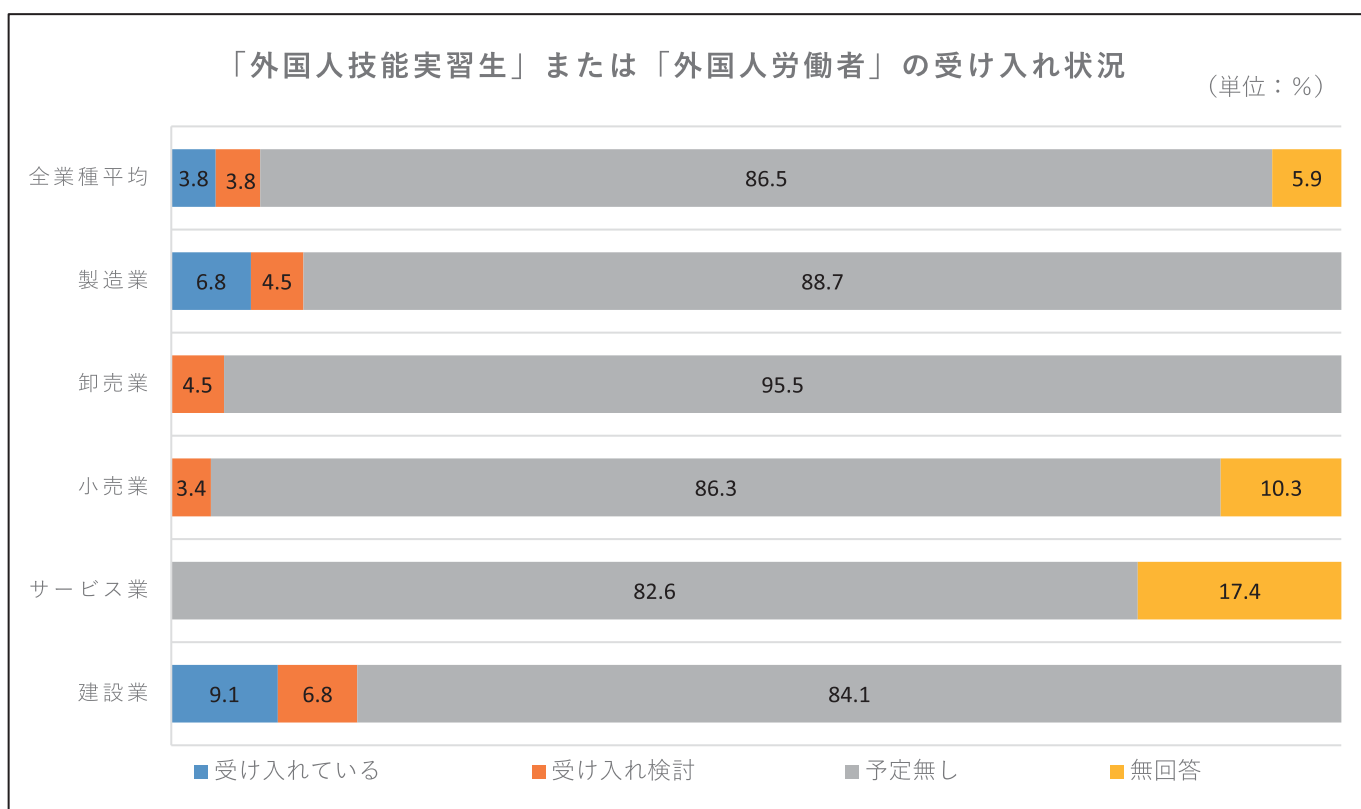
- ・今期「受け入れている」企業の割合は0%となり、前回より3.4%減少。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は3.4%となり、前回より3.4%増加。

サービス業

- ・今期「受け入れている」企業の割合は0%となり、前回より2.3%減少。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は前回に引き続き無し。

建設業

- ・今期「受け入れている」企業の割合は9.1%となり、前回より4.2%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業の割合は6.8%となり、前回より1.9%増加。

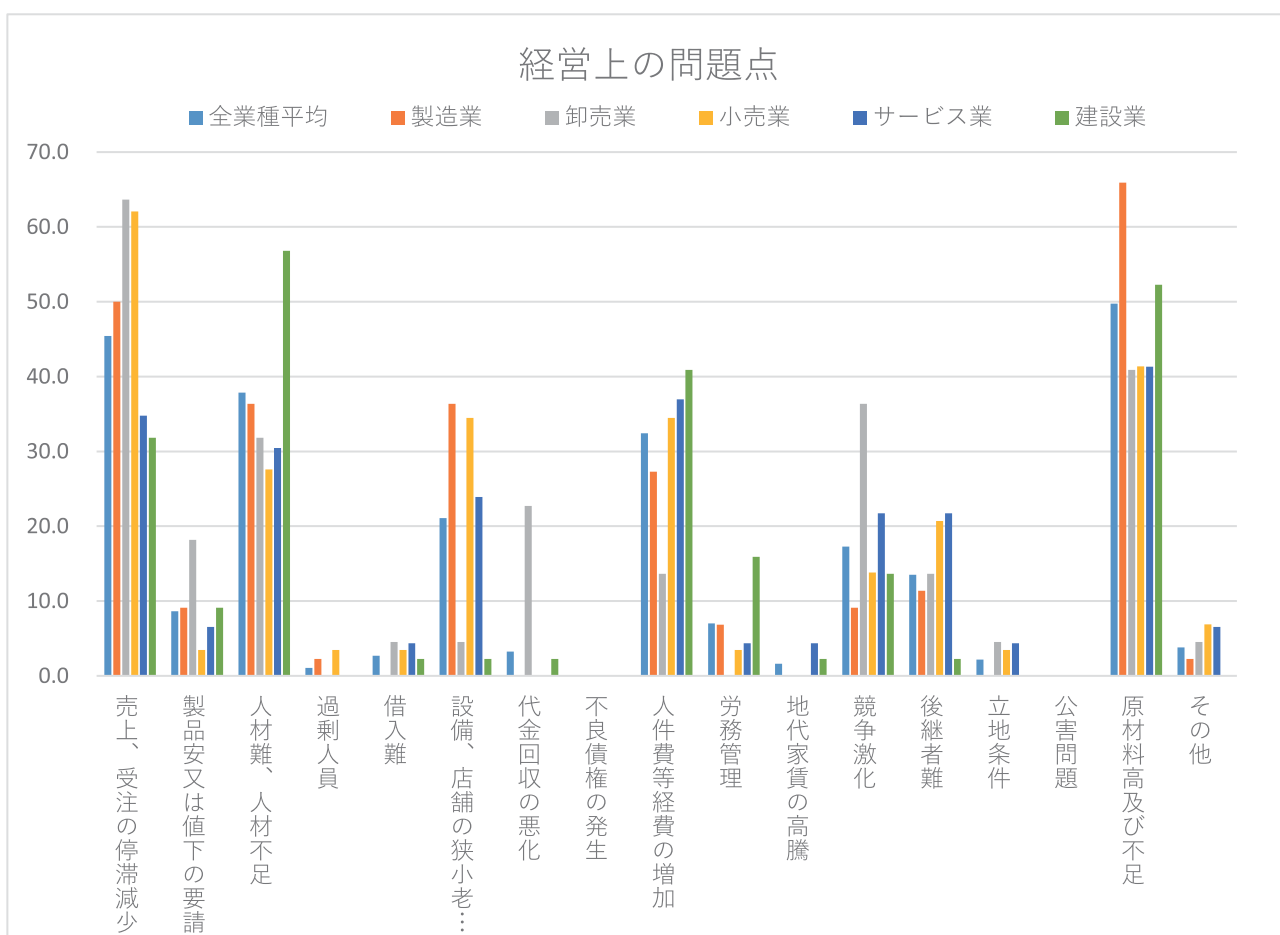


9. 経営上の問題点

- ・全業種平均では「原材料高及び不足」が49.7%と全体を通じて最も高く、次いで、「売上、受注の停滞減少」が45.4%、「人材難、人材不足」が37.8%と高い割合となっている。
- ・「その他」の意見として、「物流の2024年問題（卸売業）」「購買客数の減少（小売業）」「中東情勢など外部環境の影響や物価上昇による市場動向の変化（小売業）」「物価高（サービス業）」「増収減益（サービス業）」「新型コロナウイルスによる生活様式の変化が大きく影響（サービス業）」といった問題に苦慮する声が聞かれた。

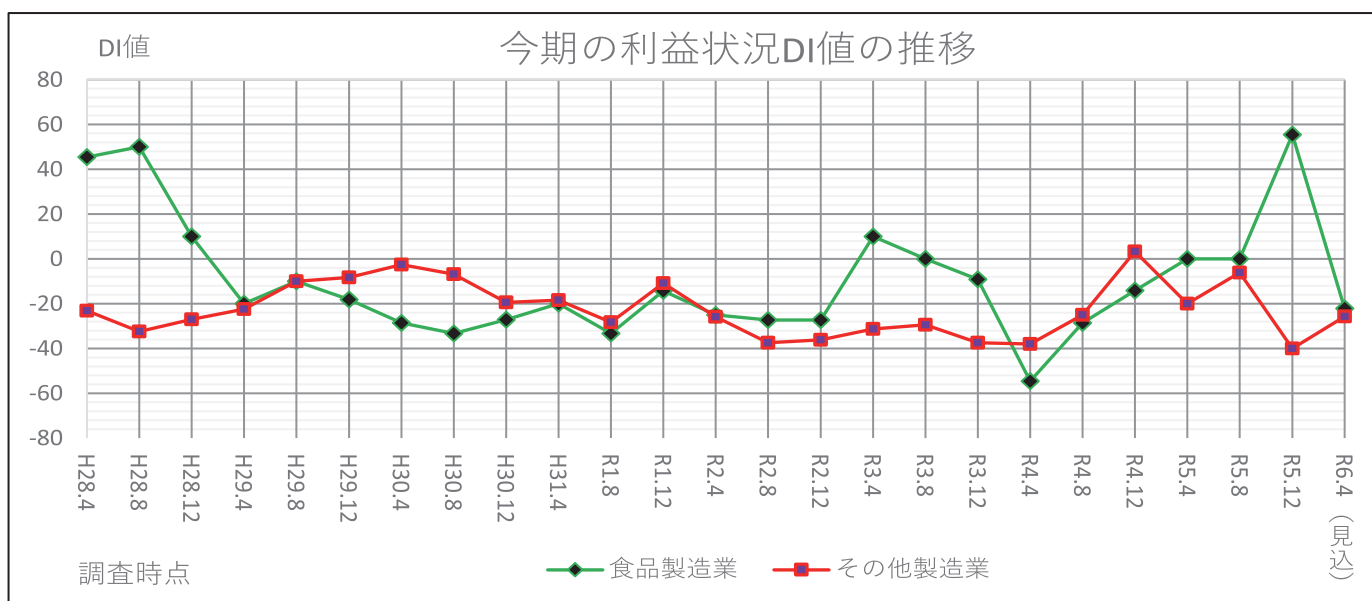
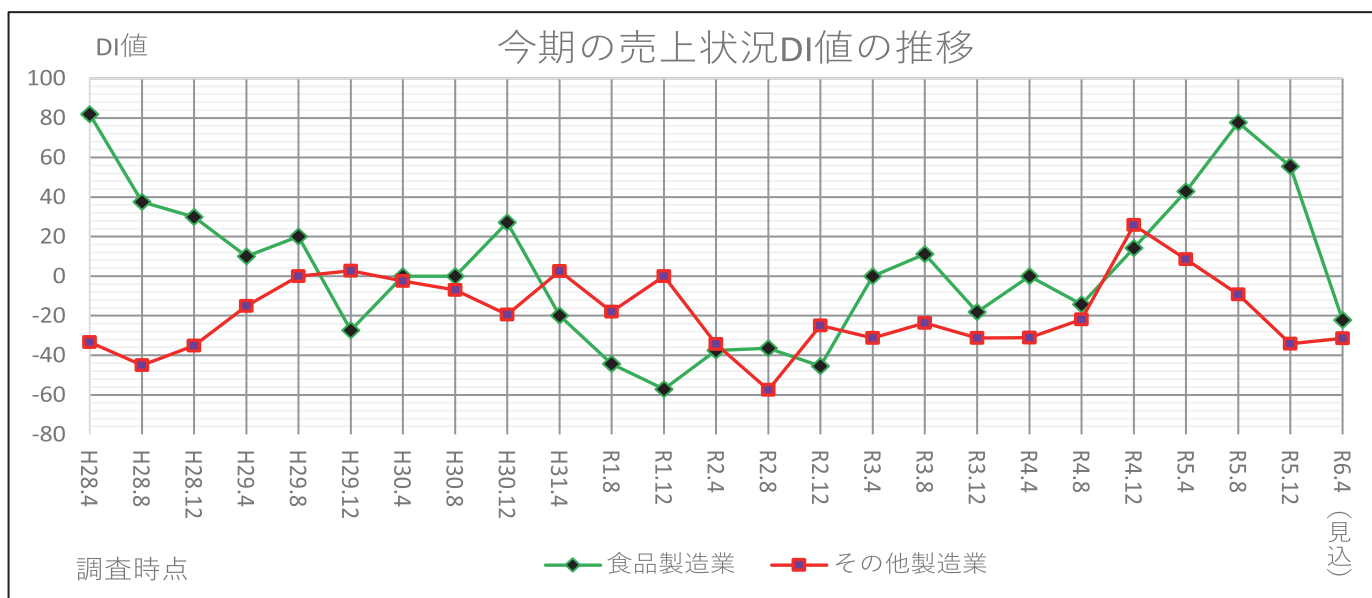
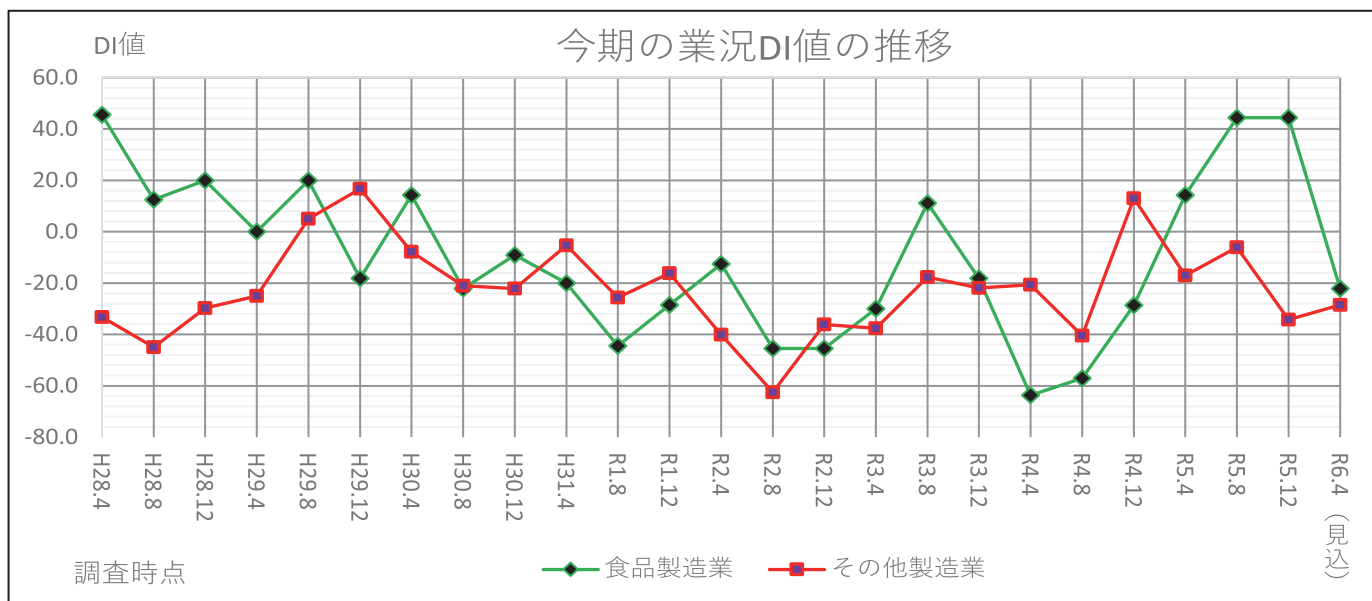
・業種別の問題点上位は以下のとおり。（グラフは業種別のみ、無回答は除く）

製造業	原材料高及び不足 65.9%	売上、受注の停滞減少 50.0%	人材難、人材不足 設備、店舗の狭小老朽化 36.4%
卸売業	売上、受注の停滞減少 63.6%	原材料高及び不足 40.9%	競争激化 36.4%
小売業	売上、受注の停滞減少 62.1%	原材料高及び不足 41.4%	設備、店舗の狭小老朽化 人件費等経費の増加 34.5%
サービス業	原材料高及び不足 41.3%	人件費等経費の増加 37.0%	売上、受注の停滞減少 34.8%
建設業	人材難、人材不足 56.8%	原材料高及び不足 52.3%	人件費等経費の増加 40.9%

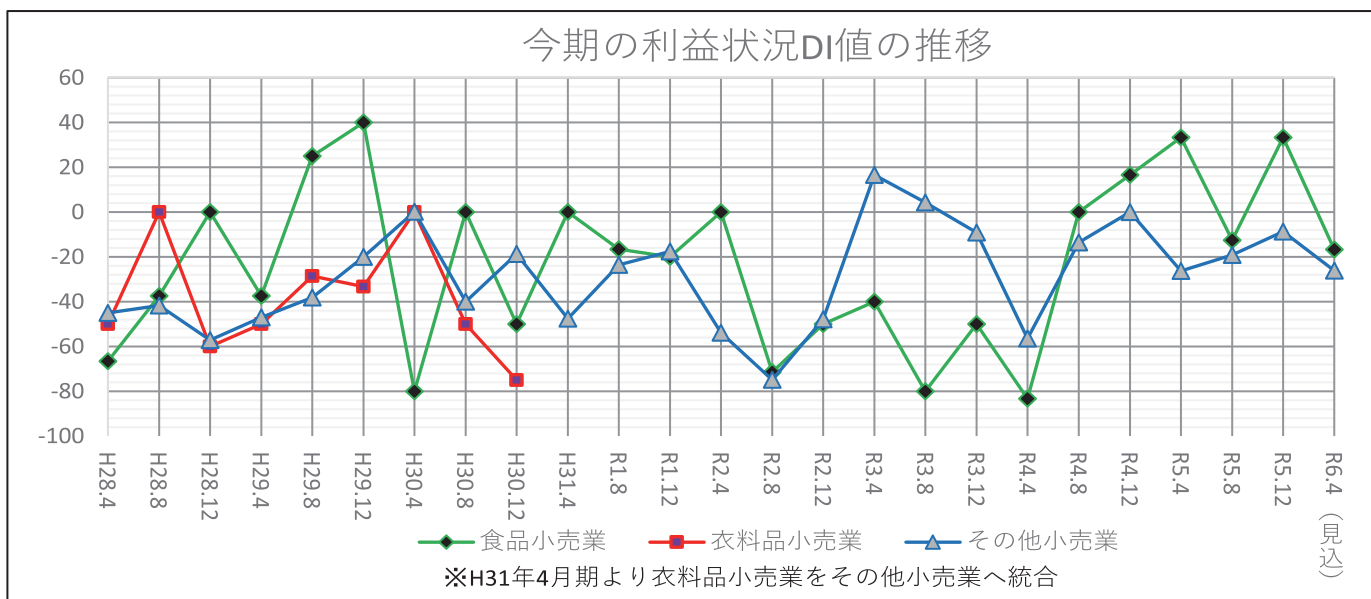
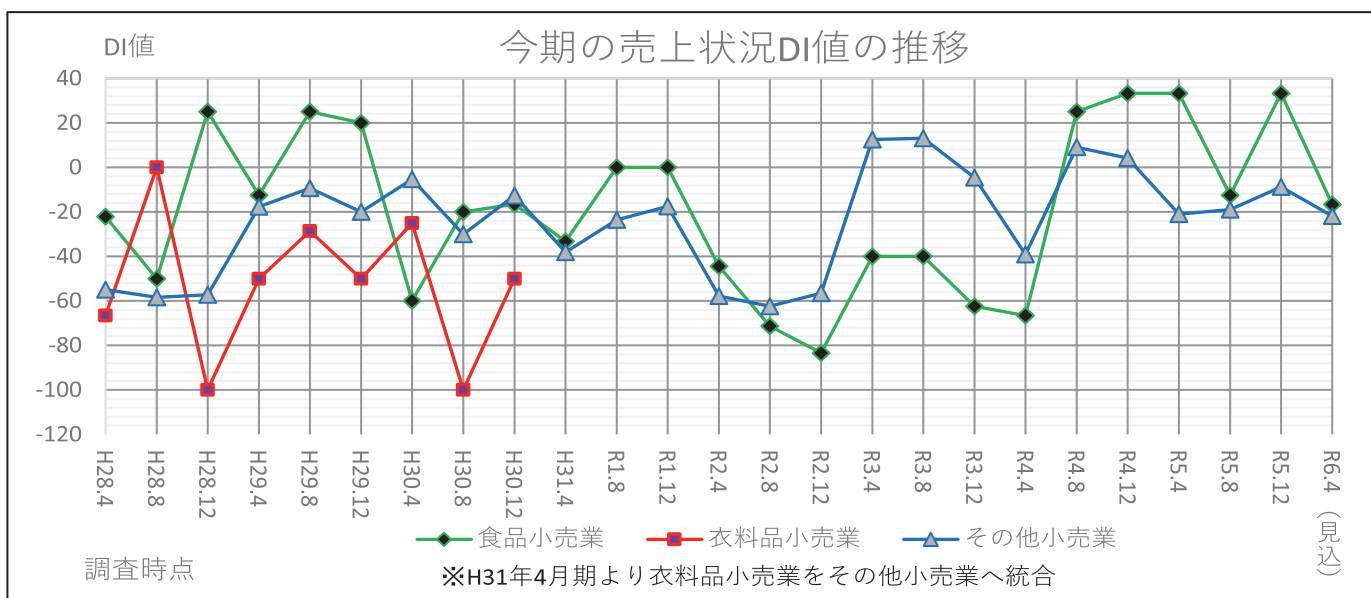
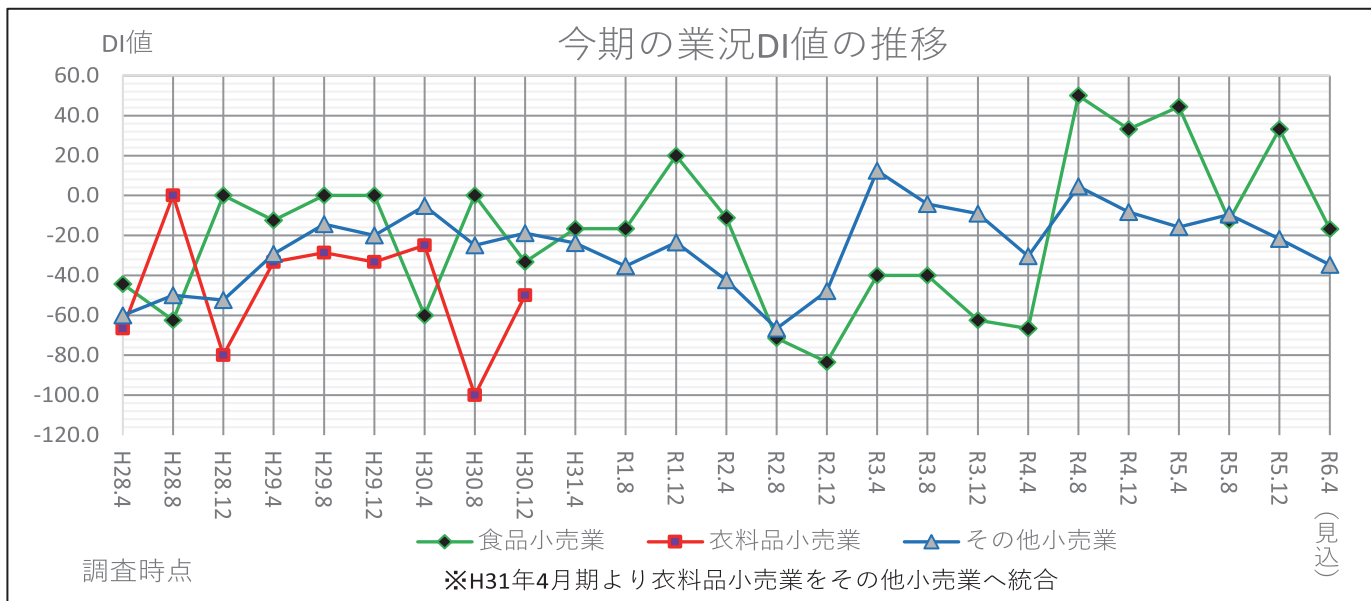


Ⅲ 業種別参考資料

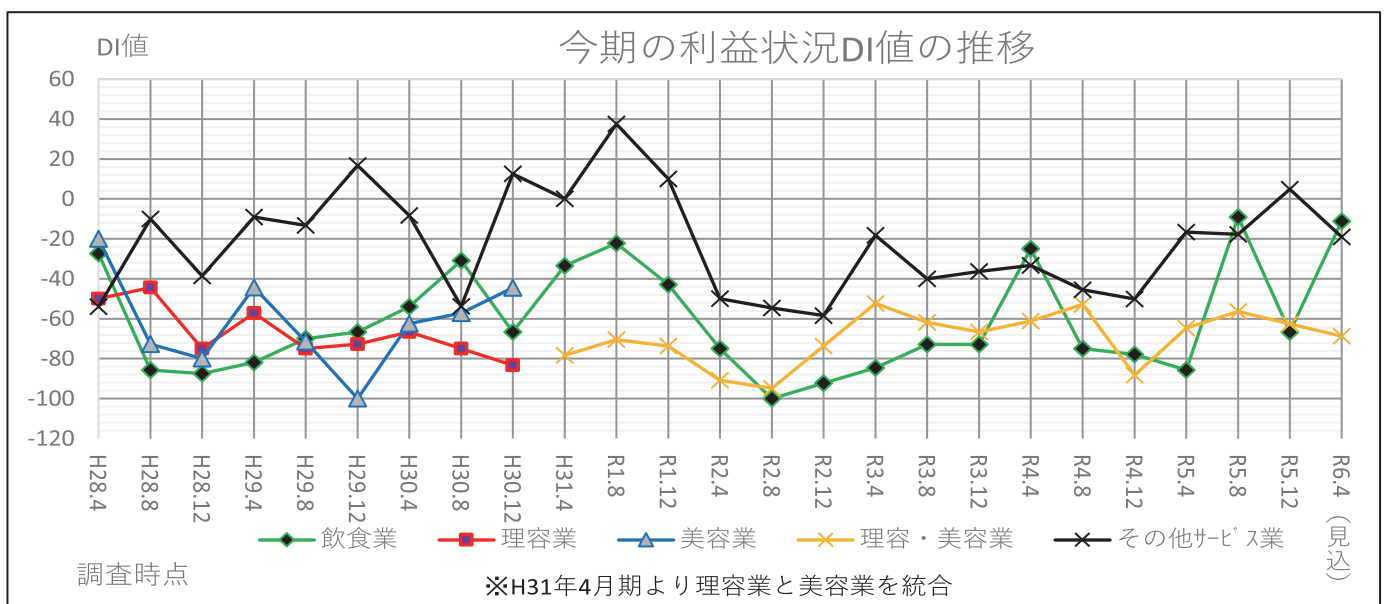
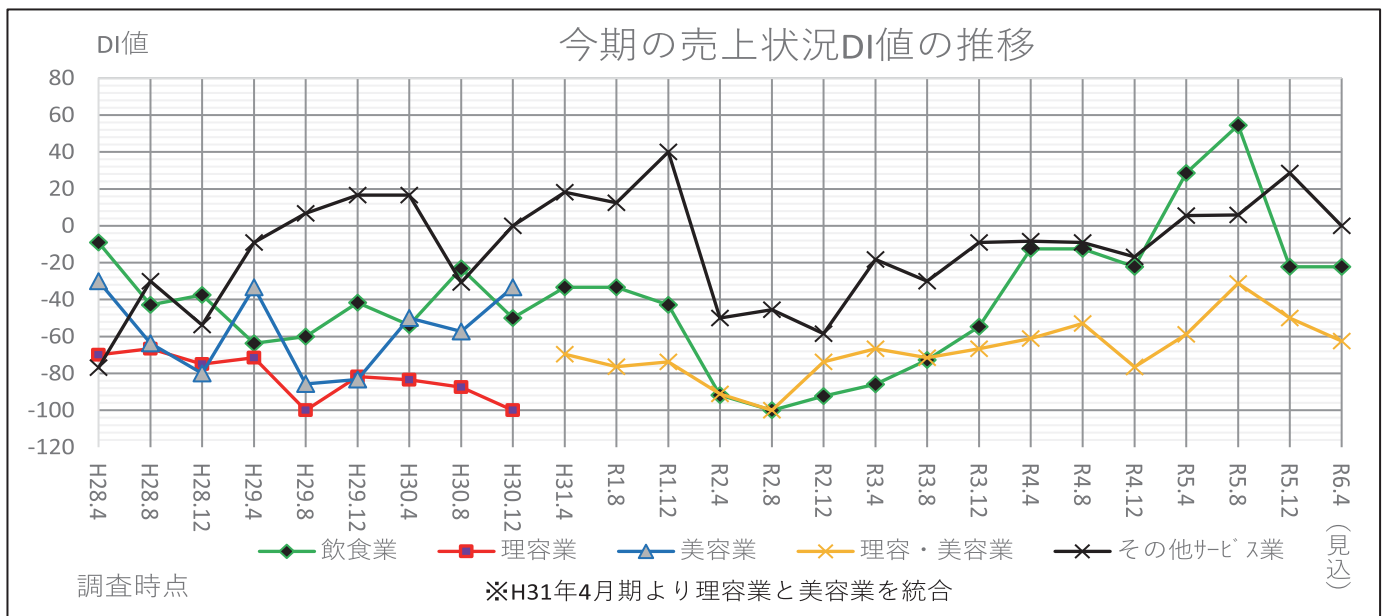
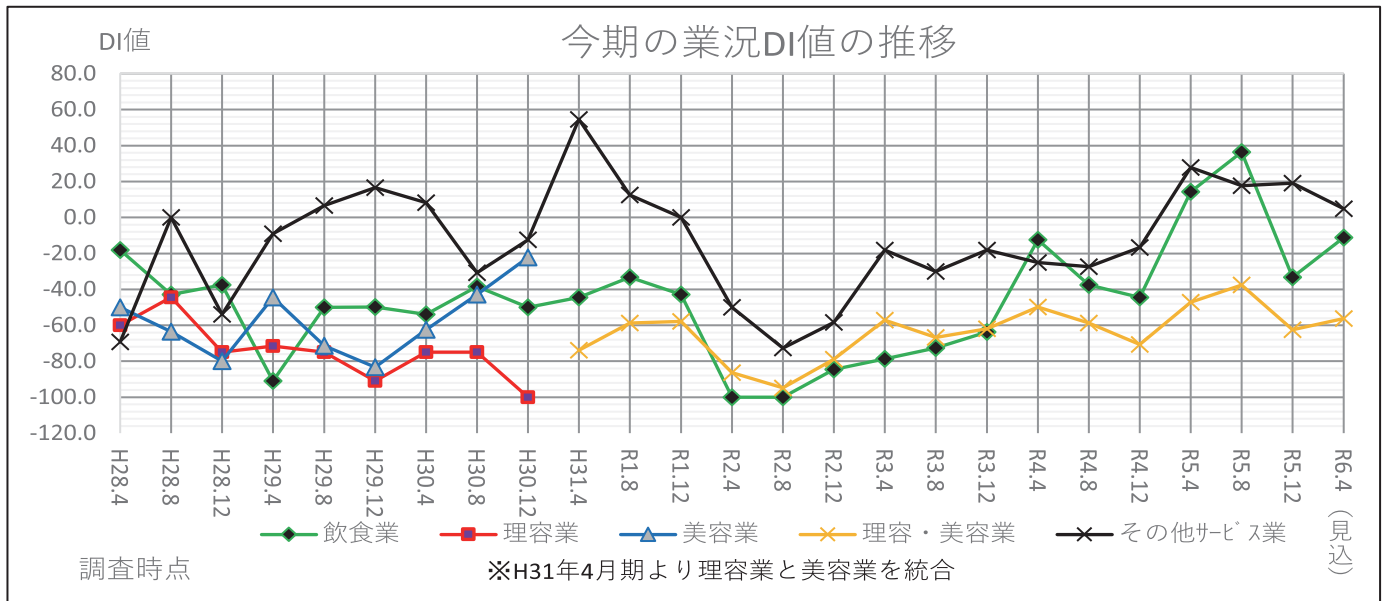
1. 製造業



2. 小売業



3. サービス業



4. 建設業

